

## 「会計基準アンケート」調査の集計結果

### 調査の目的・方法等

(社)日本証券アナリスト協会は、財務データの主要な利用者である検定会員\*を対象に、企業会計基準についてのアンケート調査を実施した。

\*証券アナリスト通信教育講座を受講した後に、1次試験、2次試験に合格し、3年以上の実務経験を満たし、理事会によって入会を認められると検定会員になる。現在の検定会員数は約23,000名。

#### 目的

会員の企業会計についての考え方・問題意識を正確に把握し、わが国の企業会計基準委員会(ASBJ)や国際会計基準審議会(IASB)など会計基準設定者が発出する公開草案などについての意見書に、これを的確に反映し、財務情報の利用者にとって利便性の高い会計基準の設定に資するため。

#### 調査方法

当協会の検定会員でメールアドレス登録者17,363名に対して、アンケートの実施を電子メールで案内した。当協会のホームページ上に設けた専用ページへ各人がアクセスして、回答を入力するように依頼した。締切りまでに690名から回答があり、回収率は4.0%であった。

#### 調査実施時期

調査時期は2010年6月下旬。6月18日(金)15:00に最初の案内メールを送付し、6月30日(水)18:00に回答の受付を締め切った。この間、対象者に対して2回、リマインドメールを送付した。

### 目次

1. 会計基準についての質問と回答 ..... 1
2. 財務データの利用についての質問と回答 ..... 7
3. 担当職務による意見の相違 ..... 11
4. 回答者のプロフィール ..... 16

## 1. 会計基準についての質問と回答

当アンケートは、大きく8つの質問群（以下、Q1～Q8と表記）で構成されている。まず、会計基準に関するQ4～Q7の質問全文と、回答結果を全回答者に占める構成比で示す。

最も多い回答は構成比欄に網掛けをし、構成比50%超の場合は濃い色で示した。なお、四捨五入の関係で、構成比の合計値が100.1%、99.9%となっている場合がある。なお、Q1～Q3（財務データの利用）は、7頁以下に載せた。

### Q4. 会計基準・ディスクロージャーについての意見

Q4 (1) わが国の会計基準は5年前に比べて改善しましたか。

A 大いに改善した	B やや改善した	C 変わらない	D やや悪化した	E 大いに悪化した
21.0%	64.3%	11.3%	3.0%	0.3%

Q4 (2) わが国上場企業のディスクロージャーは5年前に比べて改善しましたか。

A 大いに改善した	B やや改善した	C 変わらない	D やや悪化した	E 大いに悪化した
28.3%	60.7%	7.8%	2.9%	0.3%

Q4 (3) 上記(2)でAまたはBと答えた方は、その主な理由をどうお考えですか。（複数回答可）

A 会計基準の整備・改善	45.4%
B 行政当局や取引所の姿勢の変化	22.0%
C 企業のディスクロージャーに対する姿勢の変化	69.0%
D 投資家の企業に対する姿勢の変化	23.3%
E その他	0.4%

### Q5. 国際会計基準（IFRS）の採用について

Q5 (1) 一般的に言って世界の各国（地域を含む、以下同じ）が唯一の会計基準を採用すべきと思いますか。

A 企業活動の国際化が進展しており、会計基準だけ各国独自に設定する理由に乏しい。各国企業の比較が容易になるというメリットも大きく、採用すべきである。	49.3%
B 唯一の会計基準を採用しても、監査等を含む適用・執行が異なる可能性があり、慎重に取り組むべきである。	40.3%
C 会計基準は各国の商習慣等を反映すべきであり、唯一の基準への統一は好ましくない。	8.6%
D その他	1.9%

**Q5 (2) IFRS の採用**

国際会計基準（IFRS）はすでに EU 諸国等で採用されているほか、世界で 100 カ国以上が採用または採用予定といわれています。米国は 2011 年、わが国は 2012 年に IFRS を採用（アドプション）するかどうか決定する見込みです。仮にわが国が採用を決定した場合、2015 年または 2016 年頃に IFRS に移行する見込みです。IFRS 採用について、どう考えますか。

A 仮に米国が採用しなくても、わが国は採用すべきである。	58.6%
B 米国が採用した場合には、わが国も採用すべきである。	26.4%
C IFRS は採用すべきではない。	8.6%
D その他	6.5%

**Q5 (3) IFRS を採用した場合の懸念**

仮に、わが国が IFRS を採用した場合、どのような点が懸念されますか。（複数回答可）

A 現在の日本基準と大きく異なる基準が提案されていること。	48.6%
B IASB が政治的独立性を保持できず、EU や米国等、わが国以外の国や地域の意見で基準が作成される可能性があること。	50.7%
C 世界各国が IFRS を採用しても、国によって基準の適用や監査水準の相違によって、財務報告の内容に大きな違いが生じる可能性があること。	50.7%
D とくに懸念はない。	7.4%
E その他	4.8%

**Q6. 個別の会計基準について****Q6 (1) 純利益とリサイクリング**

現在の日本基準および米国基準では、その他包括利益で認識された項目（例えば「その他有価証券」の評価益）は、それが売却等で実現した場合には、損益計算書（以下 P/L）で売却益として認識され、この処理をリサイクリングあるいは振替調整と呼んでいます。リサイクリングについては、これによってクリーンサープラス関係（企業の生涯を通算すれば、キャッシュフロー、純利益、包括利益の累計額が一致する）が維持できるというメリットがある反面、経営者の純利益操作に利用されるデメリットがあるという意見もあります。IASB は持ち合い株の売却損益、確定給付年金の数理計算上の差異等について、リサイクリングを行わない提案をしています。

5 年前のアンケート調査では、ユーザーが最も重視している利益指標は営業利益でしたが、今後、包括利益が明示的に開示される中で、両者の中間に位置する純利益として望ましいのは次のうちどれですか。

A 営業利益で事業からのキャッシュフロー、包括利益で資産価値変動リスクを反映した当期の業績が見られるので、中間にある純利益は資産価値変動前のボトムラインとして当期に実現した利益とすべきである（リサイクリングを行う）。	53.9%
B 持続的な業績のボトムラインとして純利益に現在の経常利益的な性格を持たすべきであり、持ち合い株の売却損益や年金の数理計算上の差異等は含めるべきでない（リサイクリングは行わない）。	40.3%
C その他	5.8%

#### Q6 (2) 少数株主持分（非支配持分）の取扱い

IFRS や米国基準では、純利益や包括利益に、少数株主持分に帰属する部分も含む総額が表示され、親会社株主に帰属する部分と少数株主に帰属する部分が内訳表示されることとなっています。こうした考え方について、どのように思いますか。

A 投資家が必要な情報は親会社株主に帰属する部分であるから、その部分のみを純利益や包括利益として表示すべきである。	30.3%
B 資産や負債、売上高や営業利益などの指標は、すべて、少数株主に帰属する部分も含んだ金額で表示されているのだから、純利益や包括利益も国際的な会計基準のように、内訳表示をした上で少数株主に帰属する部分も含めた総額を表示すべきである。	63.9%
C その他	5.8%

#### Q6 (3) リース会計

IASB はファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をなくし、全てのリースをオン・バランス化する提案をしています。この提案について、どのように思いますか。

A ファイナンス・リースとオペレーティング・リースでは性格が違うので、両者を区別する現行の処理が妥当である。	39.4%
B リース形態がどうあろうと、事業に用いられる資産という点は共通しているので IASB 案のように共にオンバランスとすべきである。	55.1%
C その他	5.5%

#### Q6 (4) のれんの償却

IFRS や米国基準では、「のれん」は一律な償却対象とはせず、減損が生じた場合にのみ処理を行います（非償却減損テスト法）。これに対し、わが国では「のれん」をその効果が及ぶ期間に一律に償却することが義務付けられています（減損が生じた場合も処理を行う）。この点についてどう考えますか。

A わが国基準を支持する。「のれん」は時とともに減価するので、一律償却が合理的である。	44.6%
B 非償却減損テスト法を支持する。「のれん」は一律に減価するとは限らず、非償却減損テスト法には、企業業績を国際的な基準に則して判断できるというメリットもあるため。	49.3%
C その他	6.1%

**Q6 (5) 開発費の資産計上**

IFRSでは、開発費を研究費と区分し、支出時に即時費用認識せず、資産計上した後に償却する手続きを取っています。一方で、我が国の会計基準や米国基準では、開発費は、研究費と同様、支出時に即時費用認識しています。IFRSと日本や米国の基準とどちらを支持しますか？

A 開発費は研究費とは異なり、その後の製品販売に対応するコストと考えることができるため、IFRSのように、支出時は資産計上した後に、償却すべきである。	30.1%
B 開発費と研究費の区分が難しいこと、償却の年数や償却開始時期の特定が難しいこと、などから、日本や米国の基準と同様に、支出時に即時費用認識すべきである。	63.9%
C その他	5.9%

**Q6 (6) 金融資産の評価**

IASBは売買目的でない債券やローンの一部に償却原価法を適用することを認めていますが、FASBはこれらの商品も時価評価することを求めています（OCI（その他包括利益）に計上、実現時にリサイクリングする）。IASB案とFASB案のどちらを支持しますか。

A 金融資産の保有目的を勘案したIASB案を支持する。	63.5%
B 全ての金融商品を時価評価するFASB案を支持する。	32.3%
C その他	4.2%

**Q6 (7) 持ち合い株式の評価**

IASBは持ち合い株式はOCIで時価評価することを提案しています（売却時にリサイクリングはしない）。FASBは全ての株式を時価評価し、評価損益をP/Lで認識することを提案しています。IASB案とFASB案のどちらを支持しますか。

A 戦略的な理由で保有する持ち合い株をP/Lで時価評価すると当期利益の振れが大きくなるのでIASB案を支持する。	38.3%
B 基本的にIASB案を支持するが、リサイクリング（売却損益はP/Lで認識する）は行うべきである。	37.2%
C FASB案を支持する。	19.9%
D その他	4.6%

**Q6 (8) キャッシュフロー表……その1**

現在、ほとんどの日本企業は間接法キャッシュフロー表（以下、CF表）を開示していますが、IASB、FASBは直接法CF表の開示を強制する提案を行っています。直接法CF表は顧客や仕入先との現金の流れが把握しやすいというメリットがありますが、コストがかかるとして企業からは強制開示に強い反発もあります。また、ユーザーの中にも運転資本の増減が把握しやすく、伝統的な財務分析に適しているとして間接法CF表を支持する人もいます。仮に、直接法、間接法、どちらかのCF表しか開示されないとした場合、どちらが良いと思いますか。

A 直接法 CF 表	35.5%
B 間接法 CF 表	37.1%
C どちらとも言えない。	27.4%

**Q6 (9) キャッシュフロー表……その2**

IASB、FASB は直接法 CF 表を本表とする一方で、注記の中で間接法 CF 表の開示を求めているので、直接法、間接法、ともに利用できることとなります。これは財務報告の改善だと思いますか。

A 大幅な改善だと思う。	21.9%
B 小幅な改善だと思う。	41.7%
C 改善とは思わない。	28.7%
D その他	7.7%

**Q6 (10) 性質別費用**

通常、P/L においては機能別費用（例えば、製造原価や販管費）が開示されますが、IASB はこれに加えて性質別費用（例えば人件費や広告宣伝費）を注記することを提案しています。性質別費用の開示は財務報告の改善だと思いますか。

A 大幅な改善だと思う。	44.8%
B 小幅な改善だと思う。	43.8%
C 改善とは思わない。	7.5%
D その他	3.9%

**Q 7. 個別財務諸表について****Q 7 (1) 個別財務諸表の利用**

わが国の開示制度は連結財務諸表と並んで詳細な個別財務諸表が開示される制度となっています。日常の企業分析において個別財務諸表をどの程度利用していますか。

A 大いに利用している。	38.1%
B 少し利用している。	50.7%
C 利用していない。	9.1%
D その他	2.0%

**Q7(2) 連結先行論**

わが国では、IFRS 採用を視野に入れて、日本基準を IFRS に近づける基準改定（コンバージェンス）が行われています。この過程で企業の一部から、連結は IFRS と同じにしてよいが、単独は伝統的な日本基準を残して欲しい（例えば、単独では包括利益を開示しない）という要望があり、こうした考えを連結先行論と呼ぶことがあります。この考えについてどう思いますか。

A 連結も単独も完全に同じ基準にすべきである。	43.6%
B 会社法、税法等制度的な影響を及ぼす会計基準に限って、連結と単独が相違することは、連単の差異開示を条件に、容認できる。その他の相違は容認できない。	33.8%
C あらゆる会計基準について、連単の差異開示を条件に、連結先行論を容認できる。	18.4%
D その他	4.2%

**Q7(3) IFRS 採用と個別財務諸表……その1**

連結に IFRS が採用された場合の個別財務諸表の開示について、連結と単独の会計処理を揃える立場から、個別財務諸表にも IFRS の採用を認めて欲しいという声があります。仮に我が国が連結で IFRS を採用した場合の個別財務諸表の開示についてどう思いますか。

A 連結と同様、個別も IFRS とすべきである。	48.6%
B 個別について、IFRS の選択適用を認めるべきである。	38.3%
C 個別は、我が国の会計基準を堅持し、IFRS の選択適用を認めるべきではない。	7.7%
D その他	5.4%

**(4) IFRS 採用と個別財務諸表……その2**

企業の一部には作業負荷の観点から、個別財務諸表の開示を、縮減ないしは廃止して欲しいという声があります。仮にわが国が連結で IFRS を採用した場合の個別財務諸表の開示についてどう思いますか。

A IFRS 採用後も永続的に現在の開示を続けるべきである。	38.4%
B IFRS 採用後は現在よりも簡素化した開示を行うべきである。	46.8%
C IFRS 採用後は単独の開示は不要である。	11.2%
D その他	3.6%

## 2. 財務データの利用についての質問と回答

次に、財務データの利用に関する Q1～Q3 の質問全文と、回答結果を全回答者に占める構成比で示す。回答欄の上段に今回の結果、下段に前回調査（2005年9月実施）の結果を示した。なお、前回調査の回答者は974名、回収率は8.3%であった。

また、各回答欄の右端に示した「ポイント」は、以下の算式で計算した。

$$\text{ポイント} = A \times 5 + B \times 4 + C \times 3 + D \times 2 + E \times 1$$

最も多い回答は構成比欄に網掛けをし、構成比50%超の場合は濃い色で示した。なお、四捨五入の関係で、構成比の合計値が100.1%、99.9%となっている場合がある。また、前回と今回のポイントを比較し、有意水準5%で統計的に意味のある変化については、ポイント欄に網掛けをした。

**Q1.** 企業の分析、投資の意思決定を行う上で重視している資料・情報源はどれですか。重要性を次の5段階で評価して下さい。

A：極めて重視　　B：重視　　C：普通　　D：あまり重視しない　　E：重視しない

### Q1 (1)個別（単体）・連結

		A	B	C	D	E	ポイント
ア.個別財務諸表	今回	22.9	38.3	25.4	9.6	3.9	3.67
	前回	26.1	41.5	22.7	7.1	2.7	3.81
イ.連結財務諸表	今回	79.9	18.3	1.3	0.3	0.3	4.78
	前回	79.9	17.8	1.3	0.3	0.7	4.76

### Q1 (2)財務諸表の種類

		A	B	C	D	E	ポイント
ア.貸借対照表	今回	67.8	27.0	4.5	0.4	0.3	4.62
	前回	63.7	32.4	3.3	0.4	0.2	4.59
イ.損益計算書	今回	72.0	23.6	3.9	0.3	0.1	4.67
	前回	71.7	24.4	3.3	0.3	0.3	4.67
ウ.キャッシュフロー計算書	今回	56.4	32.3	9.4	1.4	0.4	4.43
	前回	55.2	31.8	11.1	1.5	0.3	4.40
エ.株主資本等変動計算書	今回	11.3	31.4	42.9	11.4	2.9	3.37
	前回	12.8	33.7	42.3	9.1	2.1	3.46
オ.注記	今回	35.1	40.9	20.0	3.0	1.0	4.06
	前回	31.8	42.4	22.5	2.8	0.5	4.02



		A	B	C	D	E	ポイント
カ.セグメント情報	今回	40.6	37.4	19.1	2.0	0.9	4.15
	前回	40.1	39.5	16.7	3.4	0.2	4.16
キ.上記以外の定性情報 (MD&A 等)	今回	18.8	36.2	38.0	5.4	1.6	3.65
	前回	18.4	40.0	35.6	4.6	1.3	3.70

## Q1 (3)開示の種類

		A	B	C	D	E	ポイント
ア.決算短信	今回	58.8	30.1	9.7	0.9	0.4	4.46
	前回	51.8	33.5	12.5	1.8	0.3	4.35
イ.有価証券報告書	今回	62.2	29.0	7.7	0.7	0.4	4.52
	前回	58.0	30.4	9.8	1.5	0.3	4.44
ウ.アニュアル・レポート	今回	18.4	37.1	35.8	6.5	2.2	3.63
	前回	18.3	34.8	37.1	7.1	2.8	3.59
エ.中間財務諸表	今回	27.0	42.3	26.5	2.6	1.6	3.91
	前回	29.3	42.9	23.8	3.2	0.8	3.97
オ.四半期報告	今回	24.8	42.3	26.5	4.6	1.7	3.84
	前回	23.2	40.6	29.2	5.9	1.2	3.79
カ.適時開示	今回	32.9	43.8	19.9	2.9	0.6	4.06
	前回	34.0	39.0	22.6	4.0	0.4	4.02

## Q1 (4)その他情報源

		A	B	C	D	E	ポイント
ア.アナリスト・ミーティング	今回	33.6	26.8	28.8	5.1	5.7	3.78
	前回	32.3	30.6	27.6	6.7	2.8	3.83
イ.個別取材・工場等現場取材	今回	32.3	23.5	29.9	7.8	6.5	3.67
	前回	33.1	25.9	30.1	7.3	3.7	3.77
ウ.ホームページ・IR 資料	今回	31.3	39.0	23.6	3.9	2.2	3.93
	前回	25.7	43.4	26.3	3.7	0.9	3.89
エ.各種報告書 (知的財産・環境など)	今回	3.9	27.8	47.7	13.9	6.7	3.08
	前回	4.0	26.7	51.4	13.9	4.0	3.13

**Q2.** 企業の分析、投資の意思決定を行う上で重視している財務数値を上と同じ5段階で評価して下さい。

A：極めて重視 B：重視 C：普通 D：あまり重視しない E：重視しない

		A	B	C	D	E	ポイント
ア.売上高	今回	47.1	35.8	14.6	1.9	0.6	4.27
	前回	38.7	42.0	16.3	2.2	0.8	4.16
イ.営業利益	今回	65.4	28.6	5.2	0.4	0.4	4.58
	前回	60.8	31.2	7.1	0.6	0.3	4.52
ウ.経常利益	今回	41.9	42.8	13.0	1.3	1.0	4.23
	前回	40.9	42.7	14.2	1.7	0.5	4.22
エ.当期純利益	今回	46.5	37.8	13.8	1.6	0.3	4.29
	前回	37.1	40.8	19.3	2.5	0.4	4.12
オ.包括利益(*)	今回	17.8	41.0	30.6	6.7	3.9	3.62
	前回						
カ.営業キャッシュフロー	今回	44.8	40.3	12.9	1.6	0.4	4.28
	前回	41.7	40.8	15.5	1.5	0.5	4.22
キ.フリー・キャッシュフロー	今回	45.5	39.1	13.8	1.3	0.3	4.28
	前回	45.1	37.8	14.7	2.0	0.5	4.25
ク.総資産	今回	11.7	35.5	41.0	9.9	1.9	3.45
	前回	9.4	29.4	46.9	11.3	3.0	3.31
ケ.資本(または純資産)	今回	34.3	42.1	20.4	2.5	0.6	4.07
	前回	26.9	41.6	27.5	3.6	0.4	3.91

\*包括利益は現在のわが国財務諸表では開示されていませんが、仮に開示されていると想定して、回答して下さい。

**Q3.** 企業の分析、投資の意思決定を行う上で重視している財務指標を上と同じ5段階で評価して下さい。

A：極めて重視 B：重視 C：普通 D：あまり重視しない E：重視しない

		A	B	C	D	E	ポイント
ア.売上高営業利益率	今回	50.1	32.9	14.5	2.0	0.4	4.30
	前回	50.5	34.6	13.2	1.3	0.3	4.33
イ.売上高経常利益率	今回	21.3	47.0	26.2	3.3	2.2	3.82
	前回	25.8	45.2	25.2	3.6	0.3	3.93
ウ.売上高純利益率	今回	16.5	41.7	33.2	6.8	1.7	3.64
	前回	16.5	39.2	35.3	7.4	1.5	3.62

		A	B	C	D	E	ポイント
エ.総資産回転率	今回	15.2	47.8	32.3	3.9	0.7	3.73
	前回	15.5	44.8	34.2	5.2	0.3	3.70
オ.財務レバレッジ	今回	26.2	46.7	24.1	2.5	0.6	3.96
	前回	20.7	45.3	29.5	4.2	0.3	3.82
カ.ROA	今回	26.1	45.5	24.8	2.6	1.0	3.93
	前回	29.3	43.2	25.2	2.2	0.2	3.99
キ.ROE	今回	37.4	43.0	15.9	2.9	0.7	4.13
	前回	37.6	41.7	18.2	1.5	1.0	4.13
ク.1株当たり当期純利益(EPS)	今回	38.0	34.6	20.9	4.3	2.2	4.02
	前回	38.0	34.7	21.9	3.5	2.0	4.03
ケ.1株当たり当期包括利益(*)	今回	11.3	31.3	39.9	11.3	6.2	3.30
	前回						
コ.売上債権回転率	今回	9.0	41.4	41.3	7.0	1.3	3.50
	前回	9.2	36.3	45.2	8.6	0.6	3.45
サ.棚卸資産回転率	今回	11.2	44.1	36.5	7.5	0.7	3.58
	前回	10.6	41.4	39.5	7.9	0.6	3.53
シ.流動比率	今回	10.1	38.4	43.5	6.5	1.4	3.49
	前回	6.8	34.1	46.8	10.8	1.5	3.34
ス.当座比率	今回	5.5	32.0	50.1	9.4	2.9	3.28
	前回	4.9	25.2	52.2	15.2	2.6	3.15
セ.負債比率	今回	15.2	40.1	39.6	4.1	1.0	3.64
	前回	11.1	41.1	39.5	7.4	0.9	3.54
ソ.自己資本比率	今回	29.9	49.0	18.7	1.9	0.6	4.06
	前回	26.0	48.5	22.5	3.1	0.0	3.98
タ.固定比率	今回	4.6	30.4	52.9	10.3	1.7	3.26
	前回	3.7	27.3	53.6	13.8	1.6	3.18
チ.固定長期適合率	今回	5.8	30.9	49.3	11.3	2.8	3.26
	前回	4.5	28.0	51.1	14.4	2.0	3.19
ツ.インタレスト・カバレッジ・レシオ	今回	14.5	38.7	38.8	6.1	1.9	3.58
	前回	15.0	38.7	37.9	7.5	0.9	3.59
テ.キャッシュフロー比率(**)	今回	17.2	37.7	37.1	5.8	2.2	3.62
	前回	21.7	39.0	32.3	5.7	1.2	3.74

\*1株当たり当期包括利益はIFRSでも開示されませんが、自分で計算して評価に用いることを想定して回答して下さい。

\*\*代表的な定義は、(当期純利益+減価償却費)÷長期負債

### 3. 担当職務による意見の相違

担当職務による意見の相違を見るため、Q5.～Q7.の各質問について、財務諸表の『ユーザー』と『作成者』について集計した。なお、『ユーザー』は、担当職務に関する質問 Q 8(1) \*で、「アナリスト」「ポートフォリオ（ファンド）マネジャー」「エコノミスト・ストラテジスト・クオンツアナリスト」「その他証券投資関係」「企業融資」と回答した 197 人を母集団とした。また、『作成者』は、Q 8(1)で「事業会社 IR・財務・経理」と回答した 58 人を母集団とした。

『ユーザー』『作成者』『全回答者』の各欄について、最も多い回答は構成比欄に網掛けをし、構成比 50%超の場合は濃い色で示した。なお、四捨五入の関係で、構成比の合計値が 100.1%、99.9%となっている場合があり、『全回答者』には『ユーザー』と『作成者』以外の 435 名が含まれている。

\*詳細については、16 頁の「4. 回答者のプロフィール」を参照。

#### Q5. 国際会計基準（IFRS）の採用について

Q5 (1) 一般的に言って世界の各国が唯一の会計基準を採用すべきと思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 企業活動の国際化が進展しており、会計基準だけ各国独自に設定する理由に乏しい。各国企業の比較が容易になるというメリットも大きく、採用すべきである。	48.7%	48.3%	49.3%
B 唯一の会計基準を採用しても、監査等を含む適用・執行が異なる可能性があり、慎重に取り組むべきである。	43.7%	41.4%	40.3%
C 会計基準は各国の商習慣等を反映すべきであり、唯一の基準への統一は好ましくない。	6.1%	8.6%	8.6%
D その他	1.5%	1.7%	1.9%

#### Q5 (2) IFRS の採用

米国は 2011 年、わが国は 2012 年に IFRS を採用（アドプション）するかどうか決定する見込みです。IFRS 採用について、どう考えますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 仮に米国が採用しなくても、わが国は採用すべきである。	57.4%	53.4%	58.6%
B 米国が採用した場合には、わが国も採用すべきである。	25.9%	29.3%	26.4%
C IFRS は採用すべきではない。	9.6%	12.1%	8.6%
D その他	7.1%	5.2%	6.5%

#### Q5 (3) IFRS を採用した場合の懸念

仮に、わが国が IFRS を採用した場合、どのような点が懸念されますか。（複数回答可）

	ユーザー	作成者	全回答者
A 現在の日本基準と大きく異なる基準が提案されていること。	53.8%	39.7%	48.6%
B IASB が政治的独立性を保持できず、EU や米国等、わが国以外の国や地域の意見で基準が作成される可能性があること。	44.7%	58.6%	50.7%
C 世界各国が IFRS を採用しても、国によって基準の適用や監査水準の相違によって、財務報告の内容に大きな違いが生じる可能性があること。	47.7%	60.3%	50.7%
D とくに懸念はない。	8.6%	5.2%	7.4%
E その他	5.6%	8.6%	4.8%

## Q6. 個別の会計基準について

### Q6 (1) 純利益とリサイクルリング

今後、包括利益が明示的に開示される中で、純利益として望ましいのは次のうちどれですか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 営業利益で事業からのキャッシュフロー、包括利益で資産価値変動リスクを反映した当期の業績が見られるので、中間にある純利益は資産価値変動前のボトムラインとして当期に実現した利益とすべきである（リサイクルリングを行う）。	54.8%	55.2%	53.9%
B 持続的な業績のボトムラインとして純利益に現在の経常利益的な性格を持たすべきであり、持ち合い株の売却損益や年金の数理計算上の差異等は含めるべきでない（リサイクルリングは行わない）。	40.1%	41.4%	40.3%
C その他	5.1%	3.4%	5.8%

### Q6 (2) 少数株主持分（非支配持分）の取扱い

IFRS や米国基準では、純利益や包括利益に、少数株主持分に帰属する部分も含む総額が表示され、親会社株主に帰属する部分と少数株主に帰属する部分が内訳表示されることとなっています。こうした考え方について、どのように思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 投資家が必要な情報は親会社株主に帰属する部分であるから、その部分のみを純利益や包括利益として表示すべきである。	27.9%	46.6%	30.3%
B 資産や負債、売上高や営業利益などの指標は、すべて、少数株主に帰属する部分も含んだ金額で表示されているのだから、純利益や包括利益も国際的な会計基準のように、内訳表示をした上で少数株主に帰属する部分も含めた総額を表示すべきである。	67.0%	51.7%	63.9%
C その他	5.1%	1.7%	5.8%

**Q6 (3) リース会計**

全てのリースをオン・バランス化する IASB の提案について、どのように思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A ファイナンス・リースとオペレーティング・リースでは性格が違うので、両者を区別する現行の処理が妥当である。	34.5%	51.7%	39.4%
B リース形態がどうあろうと、事業に用いられる資産という点は共通しているので IASB 案のように共にオンバランスとすべきである。	60.9%	46.6%	55.1%
C その他	4.6%	1.7%	5.5%

**Q6 (4) のれんの償却**

IFRS や米国基準では、「のれん」は一律な償却対象とはせず、減損が生じた場合にのみ処理を行います（非償却減損テスト法）。この点についてどう考えますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A わが国基準を支持する。「のれん」は時とともに減価するので、一律償却が合理的である。	43.1%	41.4%	44.6%
B 非償却減損テスト法を支持する。「のれん」は一律に減価するとは限らず、非償却減損テスト法には、企業業績を国際的な基準に則して判断できるというメリットもあるため。	52.3%	53.4%	49.3%
C その他	4.6%	5.2%	6.1%

**Q6 (5) 開発費の資産計上**

	ユーザー	作成者	全回答者
A 開発費は、その後の製品販売に対応するコストと考えることができるため、IFRS のように、支出時は資産計上した後に、償却すべきである。	31.5%	27.6%	30.1%
B 開発費と研究費の区分が難しく、償却の年数や償却開始時期の特定が難しいため、日本や米国の基準と同様に、支出時に即時費用認識すべきである。	65.0%	70.7%	63.9%
C その他	3.5%	1.7%	5.9%

**Q6 (6) 金融資産の評価**

売買目的でない債券やローンの一部に償却原価法を適用することを認めている IASB 案と、これらの商品も時価評価することを求めている FASB 案のどちらを支持しますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 金融資産の保有目的を勘案した IASB 案を支持。	63.5%	81.0%	63.5%
B 全ての金融商品を時価評価する FASB 案を支持。	33.0%	19.0%	32.3%
C その他	3.5%	0.0%	4.2%

**Q6 (7) 持ち合い株式の評価**

持ち合い株式を OCI で時価評価することを提案（売却時にリサイクリングはしない）する IASB 案と、全ての株式を時価評価し、評価損益を P/L で認識することを提案する FASB 案のどちらを支持しますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 戦略的な理由で保有する持ち合い株を P/L で時価評価すると当期利益の振れが大きくなるので IASB 案を支持する。	34.5%	48.3%	38.3%
B 基本的に IASB 案を支持するが、リサイクリング（売却損益は P/L で認識する）は行うべきである。	43.1%	37.9%	37.2%
C FASB 案を支持する。	19.3%	12.1%	19.9%
D その他	3.0%	1.7%	4.6%

**Q6 (8) キャッシュフロー表……その1**

直接法、間接法、どちらかの CF 表しか開示されないとした場合、どちらが良いと思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 直接法 CF 表	35.5%	27.6%	35.5%
B 間接法 CF 表	37.6%	52.2%	37.1%
C どちらとも言えない。	26.9%	17.2%	27.4%

**Q6 (9) キャッシュフロー表……その2**

IASB、FASB は直接法 CF 表を本表とする一方で、注記の中で間接法 CF 表の開示を求めている。これは財務報告の改善だと思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 大幅な改善だと思う。	20.3%	19.0%	21.9%
B 小幅な改善だと思う。	52.3%	25.9%	41.7%
C 改善とは思わない。	22.3%	53.4%	28.7%
D その他	5.1%	1.7%	7.7%

**Q6 (10) 性質別費用**

性質別費用の開示は財務報告の改善だと思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 大幅な改善だと思う。	51.3%	39.7%	44.8%
B 小幅な改善だと思う。	40.1%	43.1%	43.8%
C 改善とは思わない。	6.6%	17.2%	7.5%
D その他	2.0%	0.0%	3.9%

## Q7. 個別財務諸表について

## Q7 (1) 個別財務諸表の利用

	ユーザー	作成者	全回答者
A 大いに利用している。	41.1%	29.3%	38.1%
B 少し利用している。	50.3%	53.4%	50.7%
C 利用していない。	8.1%	17.2%	9.1%
D その他	0.5%	0.0%	2.0%

## Q7 (2) 連結先行論

	ユーザー	作成者	全回答者
A 連結も単独も完全に同じ基準にすべきである。	48.7%	43.1%	43.6%
B 会社法、税法等制度的な影響を及ぼす会計基準に限って、連結と単独が相違することは、連単の差異開示を条件に、容認できる。その他の相違は容認できない。	31.0%	34.5%	33.8%
C あらゆる会計基準について、連単の差異開示を条件に、連結先行論を容認できる。	18.8%	19.0%	18.4%
D その他	1.5%	3.4%	4.2%

## Q7 (3) IFRS 採用と個別財務諸表……その1

仮に我が国が連結で IFRS を採用した場合の個別財務諸表の開示についてどう思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A 連結と同様、個別も IFRS とすべきである。	50.8%	50.0%	48.6%
B 個別について、IFRS の選択適用を認めるべきである。	38.9%	43.1%	38.3%
C 個別は、我が国の会計基準を堅持し、IFRS の選択適用を認めるべきではない。	6.1%	6.9%	7.7%
D その他	4.1%	0.0%	5.4%

## Q7 (4) IFRS 採用と個別財務諸表……その2

仮にわが国が連結で IFRS を採用した場合の個別財務諸表の開示についてどう思いますか。

	ユーザー	作成者	全回答者
A IFRS 採用後も永続的に現在の開示を続けるべきである。	47.2%	24.1%	38.4%
B IFRS 採用後は現在よりも簡素化した開示を行うべきである。	41.6%	44.8%	46.8%
C IFRS 採用後は単独の開示は不要である。	8.6%	31.0%	11.2%
D その他	2.5%	0.0%	3.6%



#### 4. 回答者のプロフィール

回答者のプロフィールを把握するため、アンケートの最後に Q8 で以下の質問をした。回答結果を全回答者に占める構成比で示す。

##### Q8. 最後にあなたについて教えてください

Q8 (1) ご担当の職務に最も近いのはどれですか。

A アナリスト—株式—バイサイド	5.9%	I その他投資関係 (不動産・年金・コンサルタント等)	5.9%
B アナリスト—株式—セルサイド	7.5%		
C アナリスト—債券—バイサイド	2.2%	J 金融機関事務	11.4%
D アナリスト—債券—セルサイド	1.2%	K 金融機関法人営業	9.4%
E ポートフォリオ (ファンド) マネジャー	7.5%	L 金融機関個人営業	2.0%
		M 事業会社 IR・財務・経理	8.4%
F エコノミスト・ストラテジスト ・クオンツアナリスト	2.9%	N 事業会社その他	5.8%
		O 公認会計士・税理士	4.6%
G その他証券投資関係	9.4%	P その他	11.7%
H 企業融資	4.2%		

Q8. (2) 所属の機関で最も近いのはどれですか。

A 証券会社	24.8%	G 年金基金	0.1%
B 銀行	19.6%	H その他金融機関	1.7%
C 投信・投資顧問会社	13.3%	I 会計士・税理士事務所	3.3%
D 保険会社	9.0%	J 事業会社	11.9%
E 金融機関係調査会社	2.5%	K その他	8.6%
F コンサルタント・格付け会社	5.2%		

以上